



GGGI教育分野のランキングは65位 ～昨年74位から上がりましたが・・・～

2019年3月30日(土)

独立行政法人 国立女性教育会館

中野 洋恵



2018年のGGGI

教育の達成 0.994(65位)

識字率の男女比率	1.000(1位)
初等教育就学率の男女比率	1.000(1位)
中等教育就学率の男女比率	1.000(1位)
高等教育(大学・大学院等)の男女比率	0.952(103位)

参考 高等教育(大学・大学院等)の男女比率

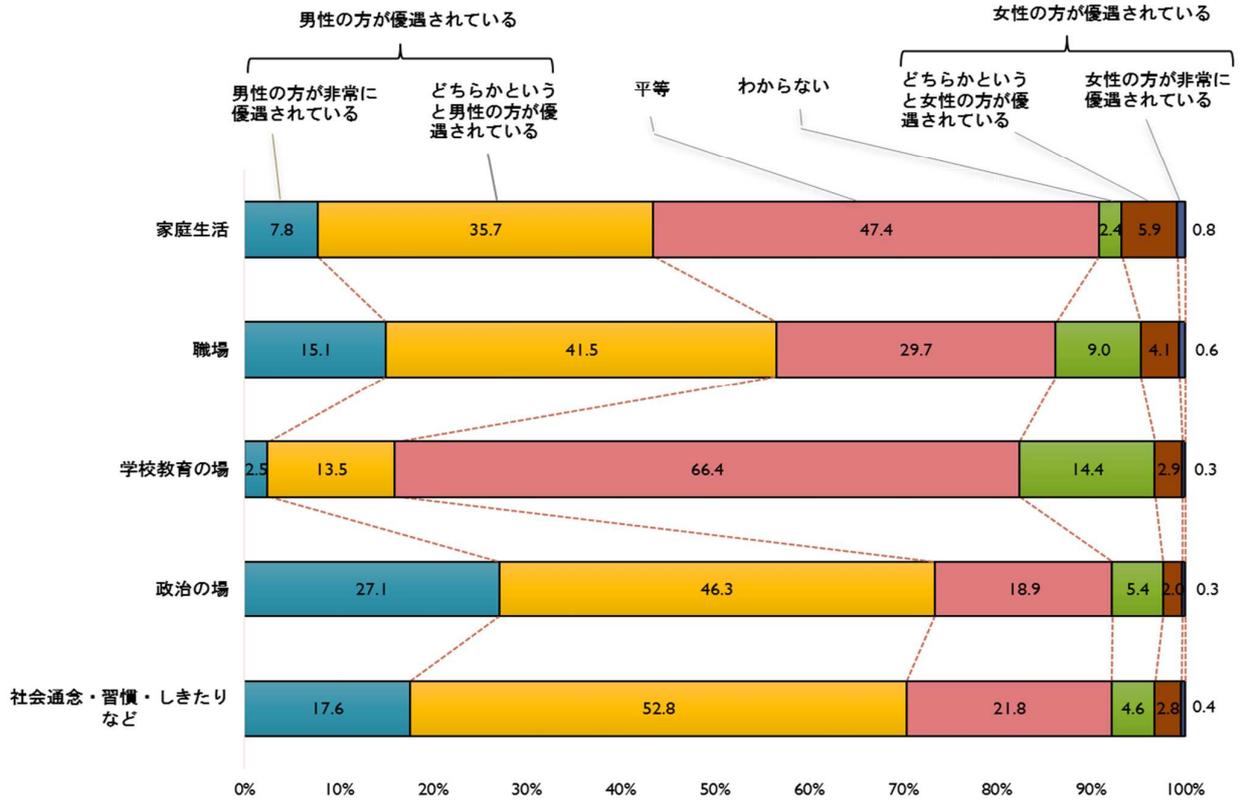
アイスランド 1.000(1位)

フランス1.000(1位)

アメリカ1.000(1位)

韓国 0.780(113位)

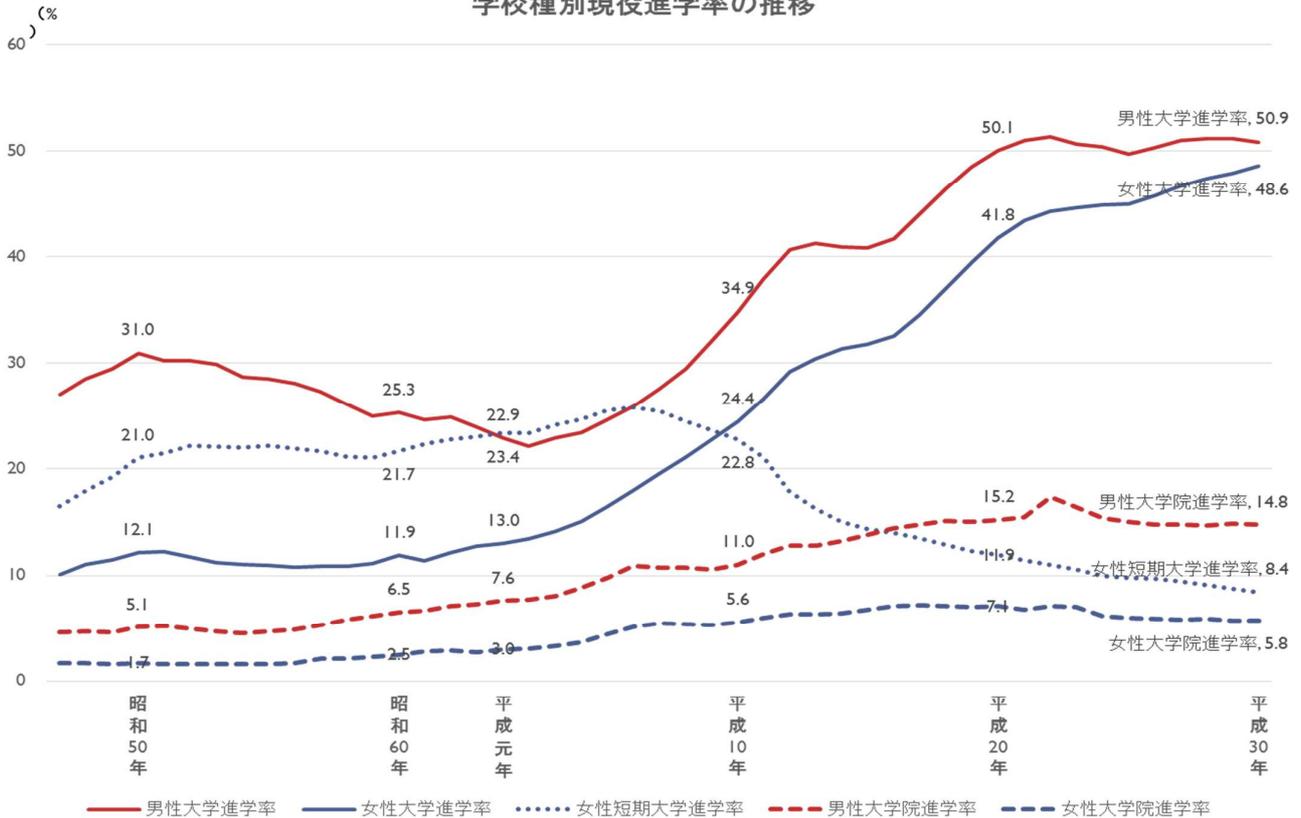
各分野の男女の地位の平等感



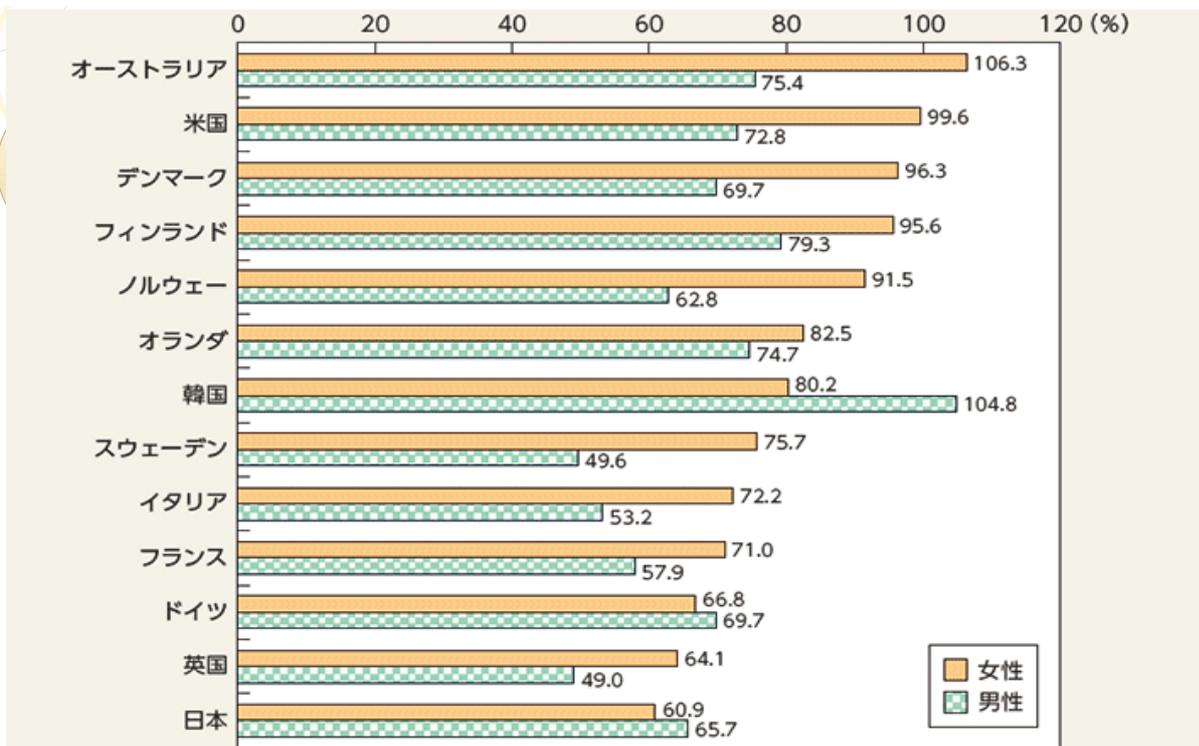
出所:内閣府『男女共同参画社会に関する世論調査』平成28年度

学校種別進学率の推移

学校種別現役進学率の推移

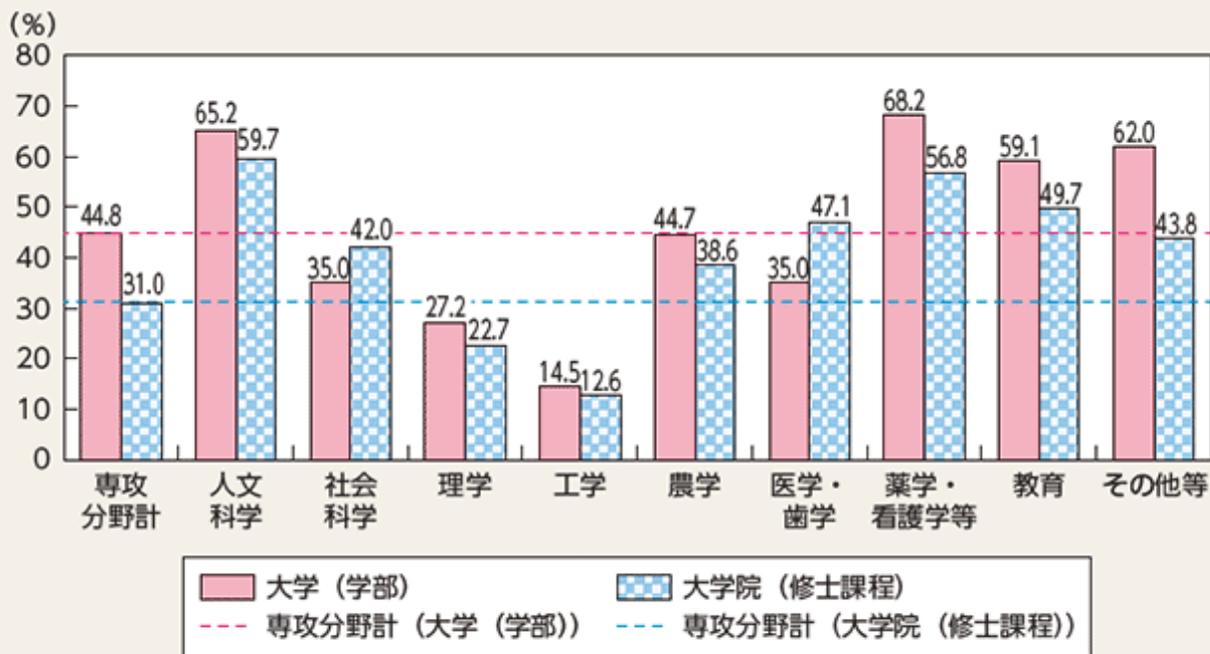


高等教育在学率の国際比較



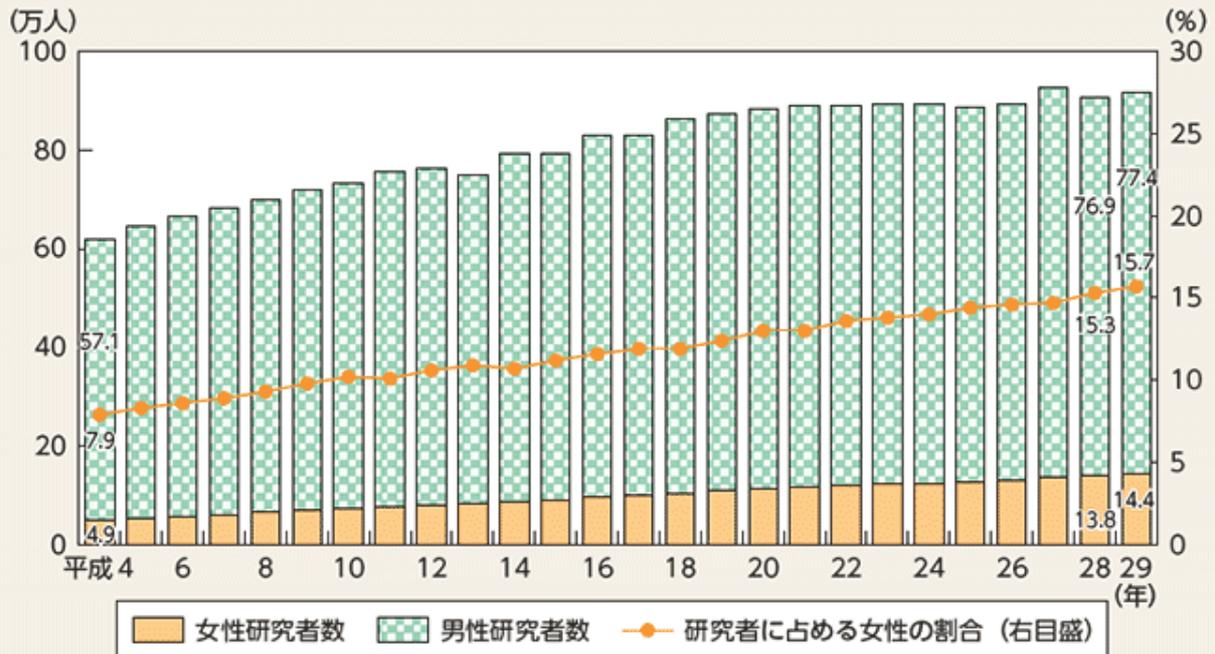
- (備考) 1. UNESCO Institute for Statistics ウェブサイトより作成。
 2. 2015 (平成27) 年時点の値。ただし、オーストラリア、フランス、英国及び日本は2014 (平成26) 年、オランダは2012 (平成24) 年の値。
 3. 高等教育在学率 (Gross enrolment ratio, tertiary) は、「高等教育機関 (Tertiary Education, ISCED5及び6) の在学者数 (全年齢)」 / 「中等教育に続く5歳上までの人口」 × 100で算出しているため、100%を超える場合がある。

専攻分野別に見た男女別学生の割合 (大学学部、大学院)



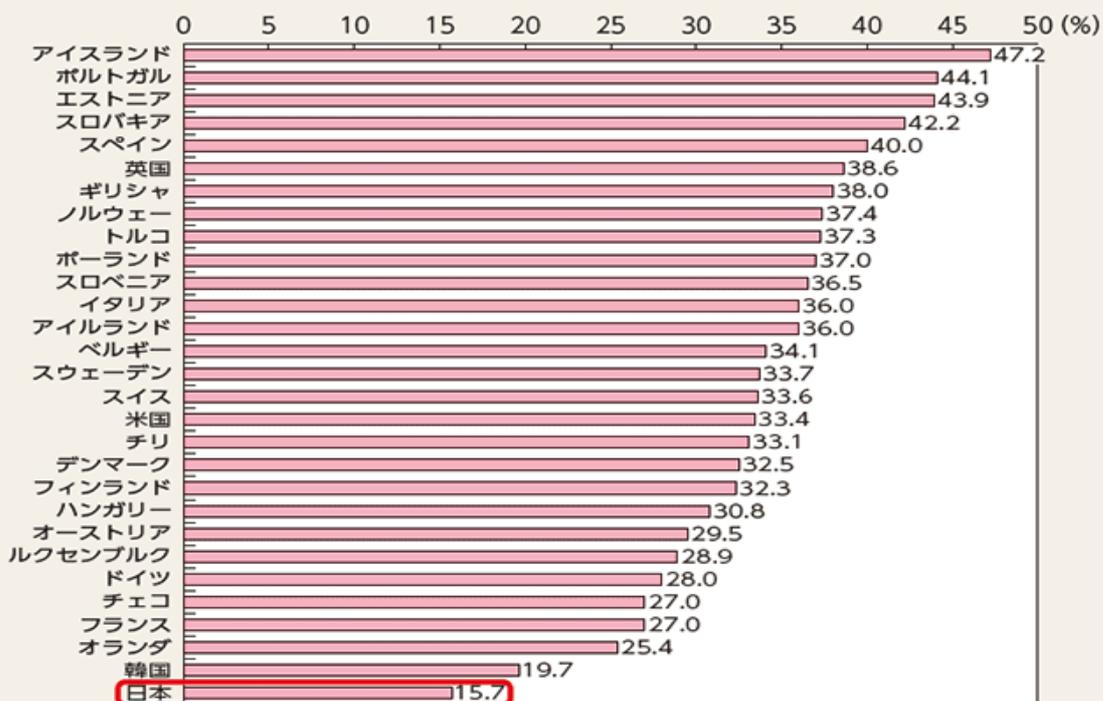
- (備考) 1. 文部科学省「学校基本調査」(平成29年度)より作成。
 2. その他等は「商船」、「家政」、「芸術」及び「その他」の合計。

女性研究者数及び研究者に占める女性割合の推移



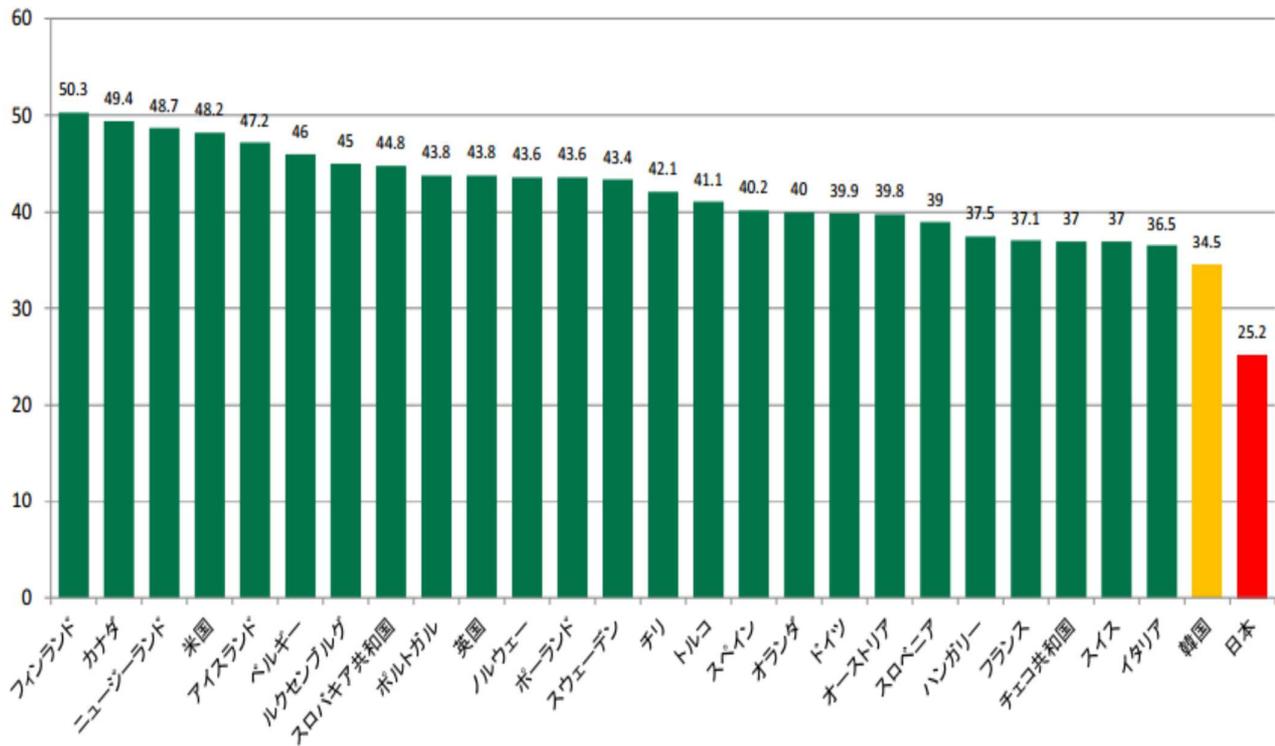
- (備考) 1. 総務省「科学技術研究調査」より作成。
 2. 平成13年までは各年4月1日、14年以降は各年3月31日現在。
 3. 平成7年、9年及び14年に調査対象や標本設計等が変更されている。
 4. 平成13年までの研究者数は、企業及び非営利団体・公的機関については実際に研究関係業務に従事した割合で按分して算出した人数とし、大学等は実数を計上。14年以降は全機関について実数で計上されていることから、時系列比較には留意を要する。

研究者に占める女性割合の国際比較



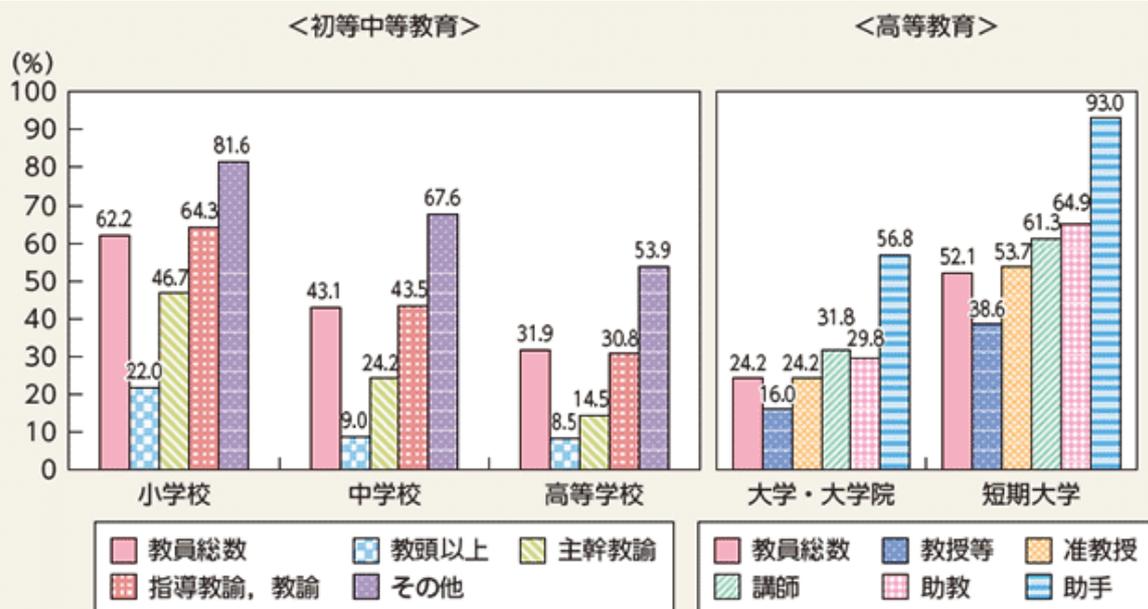
- (備考) 1. 総務省「科学技術研究調査」(平成29年)、OECD “Main Science and Technology Indicators”, 米国国立科学財団 (National Science Foundation: NSF) “Science and Engineering Indicators 2018” より作成。
 2. 日本の数値は、2017 (平成29) 年3月31日現在の値。チリ、アイスランド、韓国は2016 (平成28) 年値、その他の国は、2015 (平成27) 年値。推定値及び暫定値を含む。
 3. 米国の数値は、雇用されている科学者 (Scientists) における女性の割合 (人文科学の一部及び社会科学を含む)。技術者 (Engineers) を含んだ場合、全体に占める女性科学者・技術者の割合は28.4%。

大学教員の女性割合



出所: OECD統計 2012

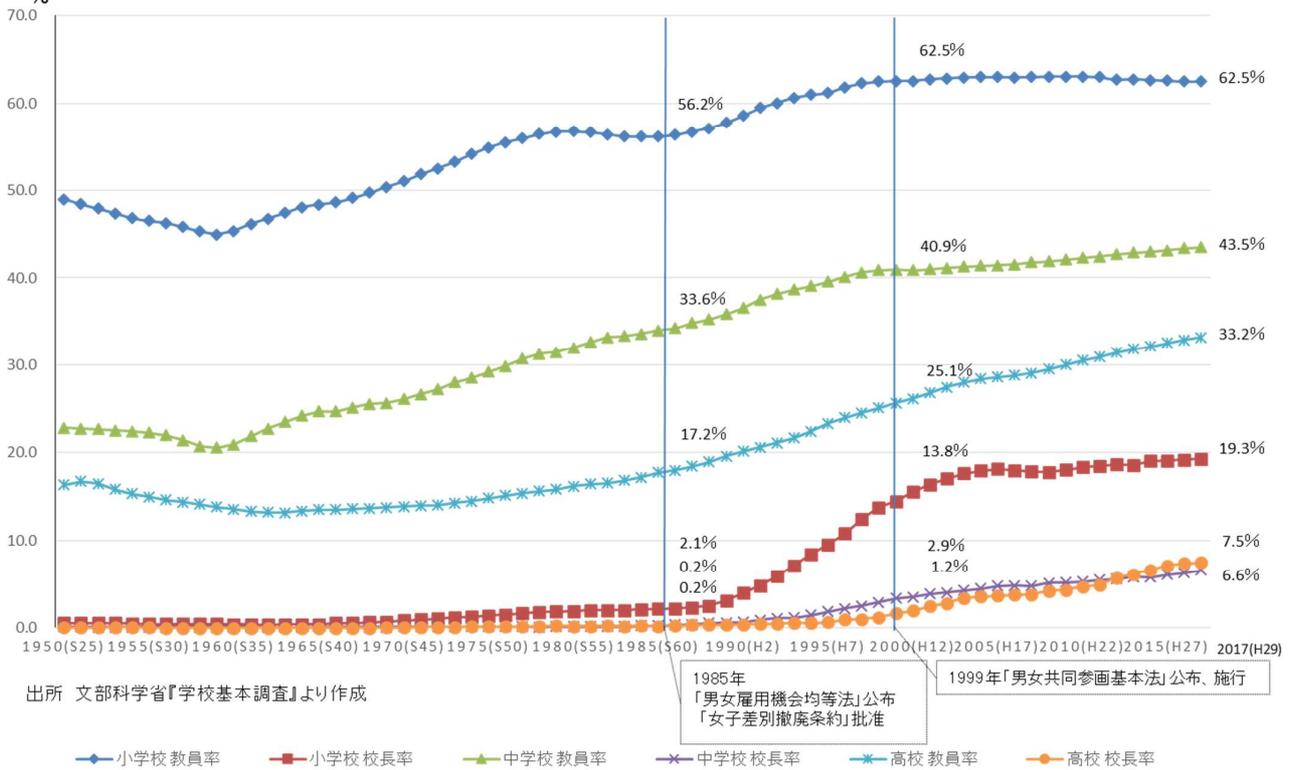
本務教員総数に占める女性教員の割合(平成29年度)



- (備考) 1. 文部科学省「学校基本調査」(平成29年度)より作成。
 2. 高等学校は、全日制及び定時制の値(通信制は除く)。
 3. 初等中等教育の「教頭以上」は「校長」、「副校長」及び「教頭」の合計。「その他」は「助教諭」、「養護教諭」、「養護助教諭」、「栄養教諭」及び「講師」の合計。
 4. 高等教育の「教授等」は「学長」、「副学長」及び「教授」の合計。

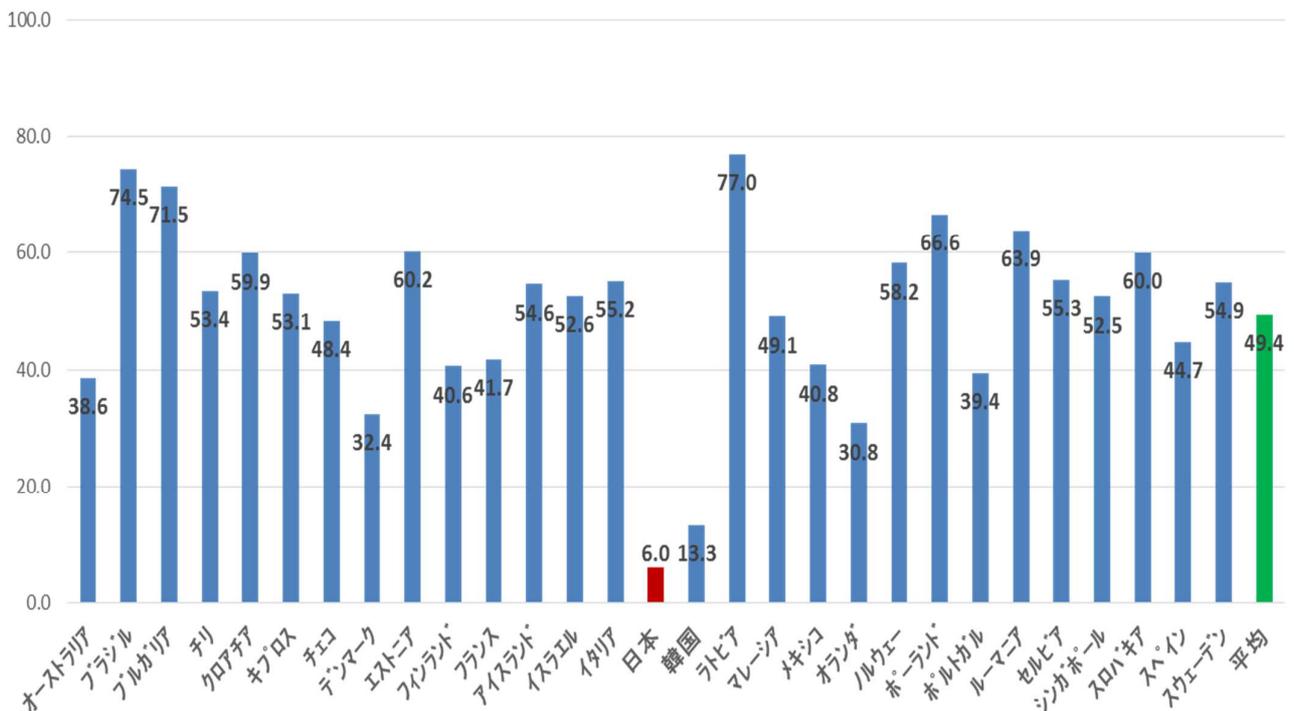
初等中等教育における女性管理職登用の現状

初等中等教育における女性教員割合および女性校長割合の推移(1950~2017年)



初等中等教育における女性管理職登用の現状

中学校女性校長率 国際比較



学校教員のキャリアと生活に関する調査

国立女性教育会館調査

目的: 教員の職場環境や管理職に関する意識、性別役割分担等の実態を明らかにする

調査対象: 公立小学校、中学校本務教員(ただし、養護教員、栄養教員助教諭、講師、休職・育児休業中の教員を除く)

調査方法: ウェブ調査

実施期間: 平成30年1～2月

抽出方法: 層化集落抽出法

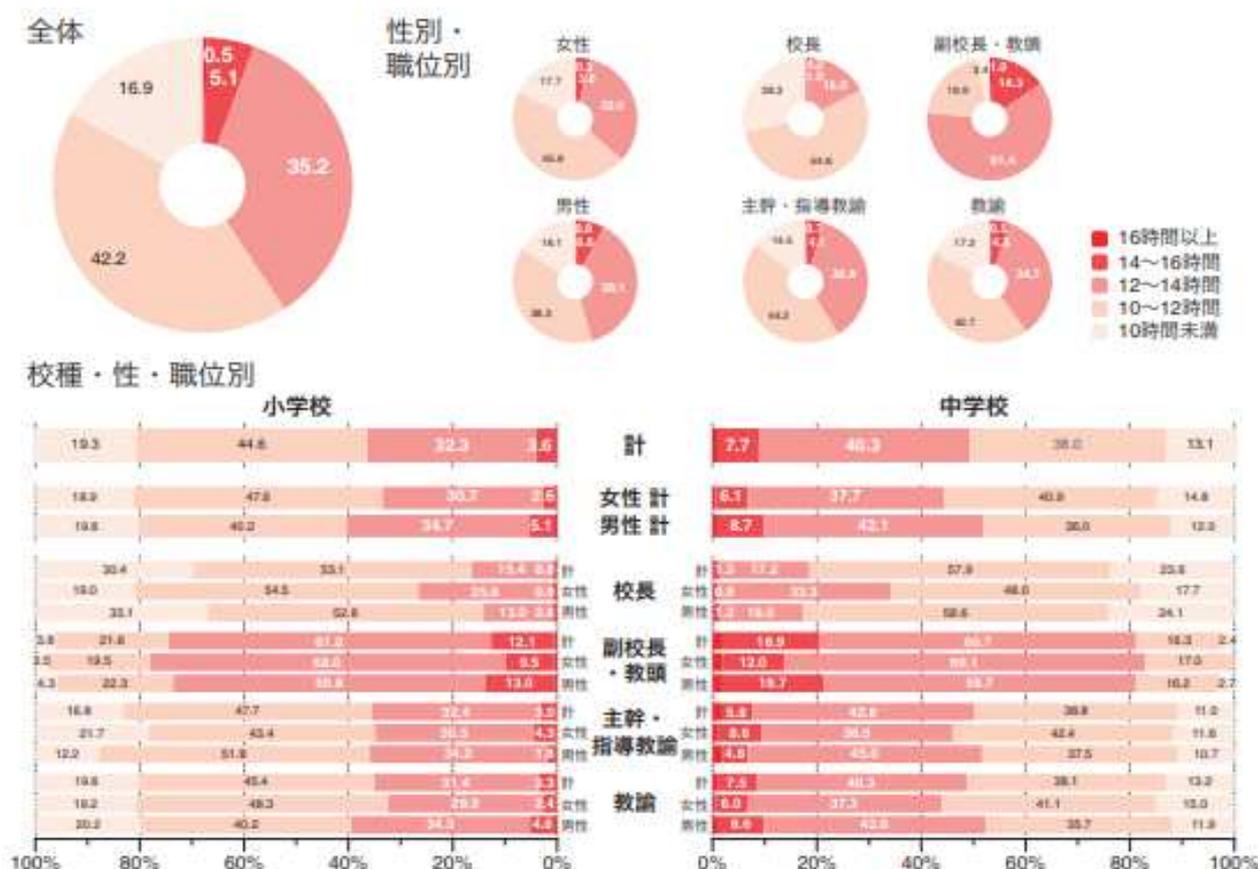
平成29年度学校基本調査の個票データから小学校1500校、中学校1500校を抽出。

選ばれた学校に在籍する本務教員全員を対象。

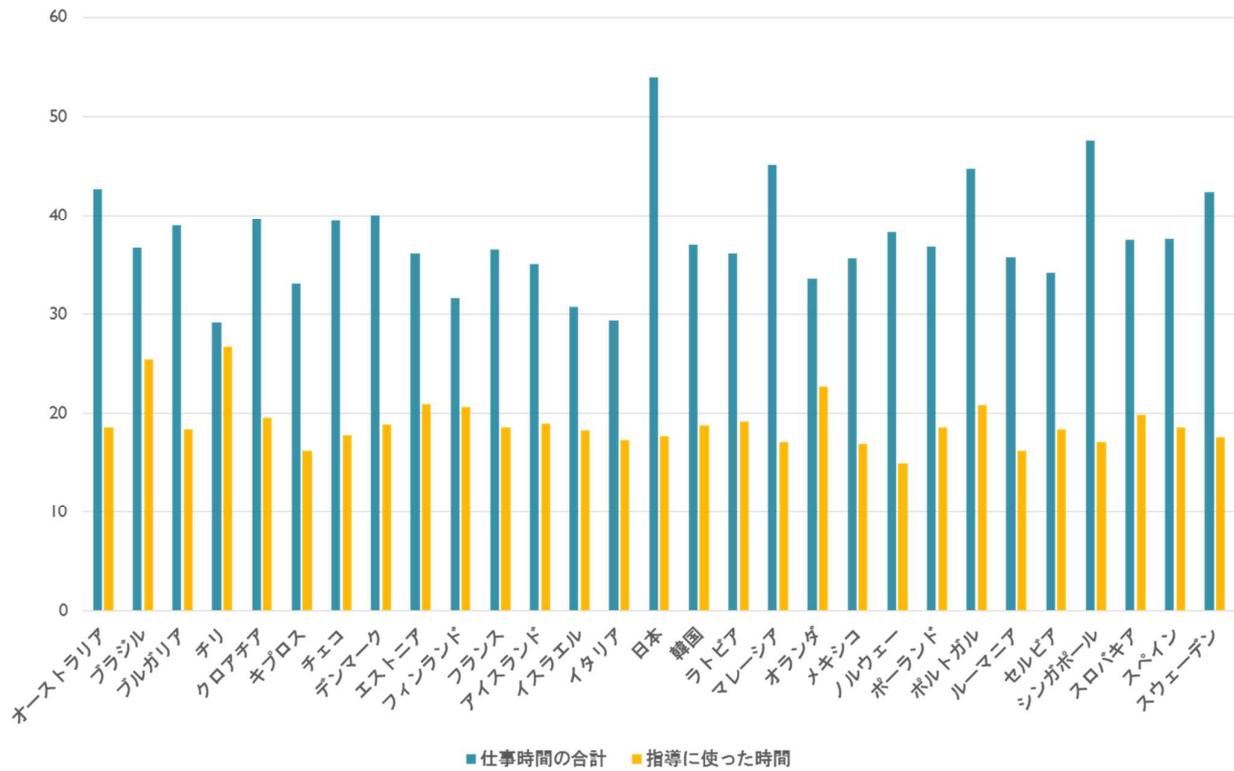
小学校28918人 中学校32486人

調査内容 仕事の満足度 在職場時間 土日の仕事状況
家事・育児分担 管理職指向 性別役割分担意識 等

図5 平均的な1日の在職場時間は何時間ですか

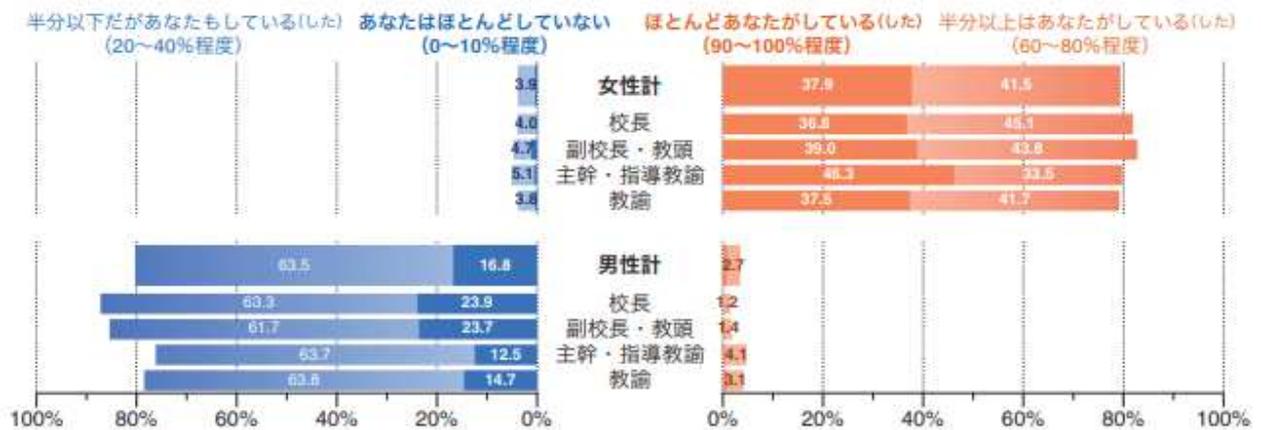


教員の仕事時間（通常の一週間）



OECD国際教員指導環境調査(2013)より作成

図7 子供が未就学児から小学生の時期に家事・育児等、家庭生活の役割をどの程度担っている(た)か



注1) 一番下の子供が12歳以下の回答者の現在についての回答と、13歳以上の子供を持つ回答者の過去についての回答を合算して算出

注2) 「ほとんどあなたがしている(した) (90~100%程度)」「半分以上はあなたがしている(した) (60~80%程度)」「ほぼ半分あなたがしている(した) (50%程度)」「半分以下だがあなたもしている(した) (20~40%程度)」「あなたはほとんどしていない (0~10%程度)」のうち1つを選んで回答

図9 あなたは将来、管理職になりたいと思いますか

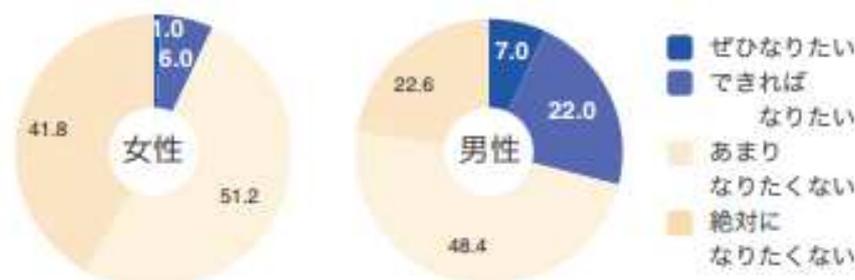


図12 「あまりなりたくない」「絶対になりたくない」理由は何ですか（複数回答）

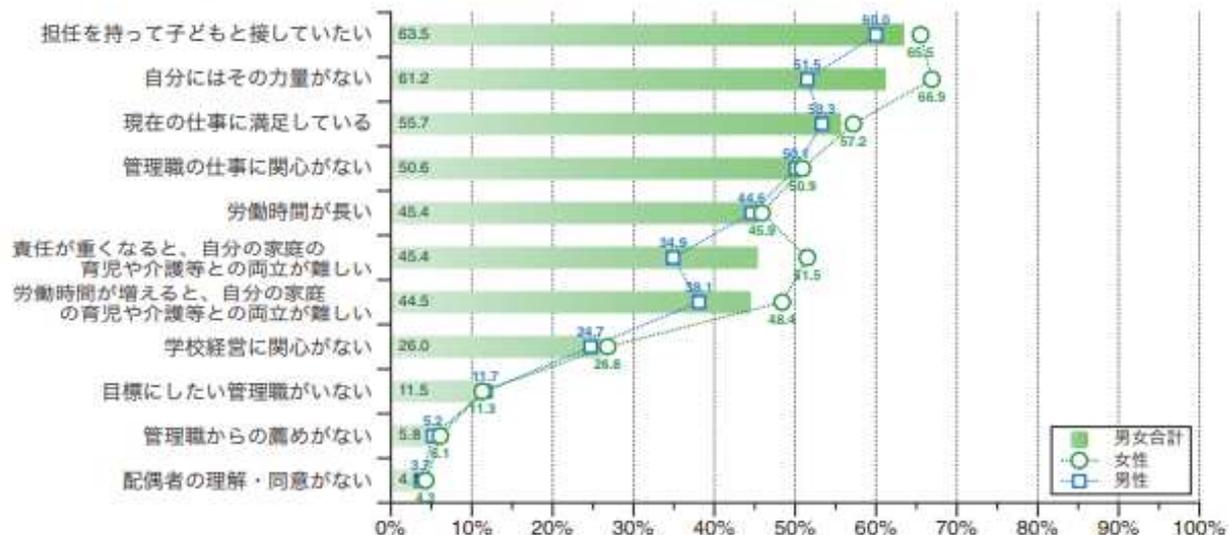


図15 「男性のほうが女性より管理職に向いている」「理数系の教科は、男子児童生徒のほうが能力が高い」

